

北九州市漁業集落排水事業経営戦略

団 体 名 : 北九州市

事 業 名 : 漁業集落排水事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	藍島 平成12年度(20年) 馬島 平成16年度(16年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適
処理区域内人口密度	1,933.34(人/km ²)	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	2処理区		
処理場数	2処理場		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実施無し		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	20m ³ まで 1,268円/月(基本料金) 21m ³ ~50m ³ 141円/m ³ 51m ³ ~100m ³ 208円/m ³ 101m ³ ~400m ³ 257円/m ³	401m ³ ~2,000m ³ 307円/m ³ 2,001m ³ ~20,000m ³ 407円/m ³ 20,001m ³ ~ 412円/m ³ ※使用水種別に使用料がかかります。	
業務用使用料体系の 概要・考え方	上記「一般家庭用使用料体系」と同一		
その他の使用料体系の 概要・考え方	公衆浴場用 13円		
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和元年度 2,248 円 平成30年度 2,207 円 平成29年度 2,207 円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和元年度 2,824 円 平成30年度 2,798 円 平成29年度 2,947 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	14人(水産課職員数)
事業運営組織	北九州市産業経済局農林水産部水産課にて運営

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	維持管理業務の一部を民間に委託
	イ 指定管理者制度	実施無し
	ウ PPP・PFI	実施無し
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	実施無し
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	実施無し

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別添「経営比較分析表」のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口予測の推計にあたっては、北九州市統計資料「北九州市の人口(町別)」を根拠として、過去10年の記録値に基づく回帰直線により算出した。過去10年間を通して、減少傾向である。

(2) 有収水量の予測

過去10年間を通して有収水量は減少傾向である。処理区域内の人口減少により、今後も年間有収水量は減少していくと考えられる。年間有収水量の推計値は、過去10年の記録値に基づく回帰直線により算出した。

(3) 使用料収入の見通し

処理区域内の人口減少により、今後も年間有収水量は減少していくと考えられることから、比例して使用料収入も減少していくものと考えられる。

(4) 施設の見通し

整備後20年経過しており、設備全般の老朽化が著しくなっている。施設の適正な運転と長寿命化を図るため平成26年度から平28年度にかけて、劣化しているポンプや終末処理施設の更新工事を行ったが、処理設備も電気系統も、依然として更新が必要な箇所があるため、機能保全事業等活用し施設の長寿命化に努める。とりわけ管渠については、法定耐用年数を超えていないものの現状把握のために一度計画期間内に点検を実施したい。

(5) 組織の見通し

北九州市産業経済局水産課が事業運営しており、施設管理職員等事業の専属の職員は採用しておらず、使用料徴収事務は上下水道局への事務委託、施設管理は民間業者への管理業務委託により行っている。使用料収入も減少していくことや、事業規模も縮小傾向にあることから事業内容の拡充も考えにくく、今後も上記の運営体制で事業を運営していく予定である。

3. 経営の基本方針

漁業集落排水処理施設は、漁港及び海域の水質保全、漁村の環境衛生の向上などを図るために、生活雑排水の処理を目的とする施設である。当該施設の処理区域は、観光地にもなっており、水質保全が重要であり、かつ水質悪化が地場産業である水産業に与える影響は非常に大きなものと思われる。

一方、人口減少等の社会構造の変化による使用料収入の減少傾向が続いており、今後の事業経営は大変厳しくなることが予想される。また、今後は施設の老朽化が進み、長寿命化による計画的な維持管理に取り組む必要がある。このようなことから、下記の基本方針を定めた。

「基本方針」

漁村地域における水質環境を保全するため、設備の長寿命化による維持管理の縮減に努めるとともに、安定的なサービス供給のための料金収入の確保に努め、下水道サービスを将来にわたって継続的に提供する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	老朽化した施設の機能を保全し、ランニングコストの低減化や施設の長寿命化を図る。
-----	---

施設についての、拡充・改良工事の予定はない。管渠に関しては、主に硬質塩化ビニル管を敷設しており、法定耐用年数が40年であるため、更新時期は先ではあるが、適宜更新を図りたい。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	使用料収入および一般会計繰入金の確保
-----	--------------------

主な収益的収入は、営業収益の使用料収入、営業外収益の一般会計繰入金となっている。そのうち使用料収入については、既に施設整備が終了していることや離島という地理的特殊性から処理区域内人口の増加が見込めず、施設利用率の向上が困難であることが推測される。過去の実績値と人口と相関性を持たせた直線から、推計人口に合う使用料を算出した。なお、使用料の改定については、利用料金を公共下水道に合わせており、離島振興の観点からも利用料金を上げることは難しく、増収が見込めない状況であり、上下水道局が公共下水道の料金改定を行った場合、それに準じて行うこととなる。

施設の維持管理に伴う支出について、営業収益の使用料収入だけでは到底採算がとれず、現状では収支の均衡を図ることが難しい。よって将来的にも維持管理費へ一般会計から基準外の繰入を行う見込みである。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

「営業費用(その他)」 ・施設供用開始から20年経過している施設であり、更新すべき箇所が多いが、全市的に予算縮小傾向の中で、当該事業も要望どおりの予算がつかず、計画通りの更新ができず、更新が後回しになってしまっている箇所もある。例年おおよそ7,228(千円)前後の修繕料・工事請負費が執行可能と想定し、整備を図る。令和10年および11年については機能保全事業を活用した大規模改修を計画している。 「支払利息」 ・毎年の元金部分の返済により、毎年の支払利息額は減少していく。 「地方債償還金」 ・複数ある地方債のうち本計画期間内に完済するものがあることから地方債償還金が減少している年度がある。満期一括償還のための積立金もR2年度より計上されている。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	周辺には広域化等に取り組める処理区が存在しないため、広域化・共同化・最適化は想定していない。
投資の平準化に関する事項	整備事業が完了しており、本計画期間内の多額の投資は想定していない。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	整備事業が完了しており、現在は維持管理を中心に運営しているため、投資における民間活力の活用は想定していない。
その他の取組	人口減少等により、施設規模が過大にならないように、施設のスリム化について検討する。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	現在の使用料は、本土の公共下水道料金体系と同一となっているため、本土の公共下水道料金を参考に見直しを図る。
資産活用による収入増加の取組について	施設規模や処理水量が少ないことから、経済性が低く資産活用には適さないと判断されるため、取組の予定はない。
その他の取組	使用料の収納率を高めるよう努める。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	漁業集落排水事業だけでは運営規模が小さいため、他の集落排水事業などと併せて業務の民間委託の範囲や可能性について検討する。
職員給与費に関する事項	事業体制を検討していく中で、現在の体制のままであれば、発生しない。
動力費に関する事項	機器更新の際には、可能な限り省エネルギー機器の導入に努める。
薬品費に関する事項	他の集落排水事業において同一の薬品を使用していれば、薬品の一括購入等を行い、購入単価を下げる等検討する。
修繕費に関する事項	設備点検において要補修箇所を早期に発見し、長寿命化による修繕費の平準化に努める。
委託費に関する事項	漁業集落排水事業だけでは運営規模が小さいため、他の集落排水事業などと併せて業務の民間委託の範囲や可能性について検討する。
その他の取組	施設に過剰な負担を与えることのないよう、住民の方に向けて施設のより良い使用方法の周知に努める。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	事業を取り巻く状況の変化や進捗状況等から検証、分析を行い、「計画策定(Plan)-実施(Do)-検証(Check)-見直し(Action)」のサイクルを活用しながら、適宜計画の見直しを行ってまいります。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		本年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)											
収益的収入	1 総 収 益 (A)	17,272	21,237	5,766	13,219	8,619	11,016	21,414	12,807	14,138	15,521	16,916	17,749	28,811
	(1) 営 業 収 益 (B)	2,684	2,628	2,729	2,677	2,640	2,603	2,575	2,551	2,522	2,502	2,478	2,449	2,421
	ア 料 金 収 入	2,684	2,628	2,729	2,677	2,640	2,603	2,575	2,551	2,522	2,502	2,478	2,449	2,421
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他													
	(2) 営 業 外 収 益	14,588	18,609	3,037	10,542	5,979	8,413	18,839	10,256	11,616	13,019	14,438	15,300	26,390
	ア 他 会 計 繰 入 金	14,565	18,589	3,011	10,518	5,955	8,389	18,815	10,249	11,616	13,019	14,438	15,300	26,390
	イ そ の 他	23	20	26	24	24	24	24	7					
	2 総 費 用 (D)	19,086	20,780	19,434	25,306	19,126	19,942	28,755	18,567	18,318	18,120	17,930	17,749	28,811
	(1) 営 業 費 用	16,827	18,691	17,518	23,568	17,568	18,568	27,568	17,568	17,568	17,568	17,568	17,568	28,768
ア 職 員 給 与 費														
イ そ の 他	16,827	18,691	17,518	23,568	17,568	18,568	27,568	17,568	17,568	17,568	17,568	17,568	28,768	
(2) 営 業 外 費 用	2,259	2,089	1,916	1,738	1,558	1,374	1,187	999	750	552	362	181	43	
ア 支 払 利 息	2,259	2,089	1,916	1,738	1,558	1,374	1,187	999	750	552	362	181	43	
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	△ 1,814	457	△ 13,668	△ 12,087	△ 10,507	△ 8,926	△ 7,341	△ 5,760	△ 4,180	△ 2,599	△ 1,014			
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	11,393	13,282	15,332	15,497	15,666	15,839	16,015	65,307	16,377	30,163	111,133	111,311	2,146
	(1) 地 方 債										8,000	50,000	50,000	
	うち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2) 他 会 計 補 助 金	11,393	13,282	15,332	15,497	15,666	15,839	16,015	65,307	16,377	14,163	11,133	11,311	2,146
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金										8,000	50,000	50,000	
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	11,393	13,282	15,332	15,497	15,666	15,839	16,015	65,307	16,377	30,163	111,133	111,311	2,146
(1) 建 設 改 良 費										16,000	100,000	100,000		
うち 職 員 給 与 費														
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	11,393	13,282	15,332	15,497	15,666	15,839	16,015	65,307	16,377	14,163	11,133	11,311	2,146	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)														
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 1,814	457	△ 13,668	△ 12,087	△ 10,507	△ 8,926	△ 7,341	△ 5,760	△ 4,180	△ 2,599	△ 1,014			
積 立 金 (K)														
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)	16,989	15,175	13,668	12,087	10,507	8,926	7,341	5,760	4,180	2,599	1,014			
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	15,175	15,632												
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)														
実 質 収 支 黒 字 (P)	15,175	15,632	13,610											
(N)-(O) 赤 字 (Q)														
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	57	62	17	32	25	31	48	15	41	48	58	61	93	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	2,684	2,628	2,729	2,677	2,640	2,603	2,575	2,551	2,522	2,502	2,478	2,449	2,421	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た (T)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る (U)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た (V)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)	196,959	183,677	170,233	156,623	142,844	128,892	114,764	49,457	34,968	22,691	13,445	4,022	3,763	

○他会計繰入金

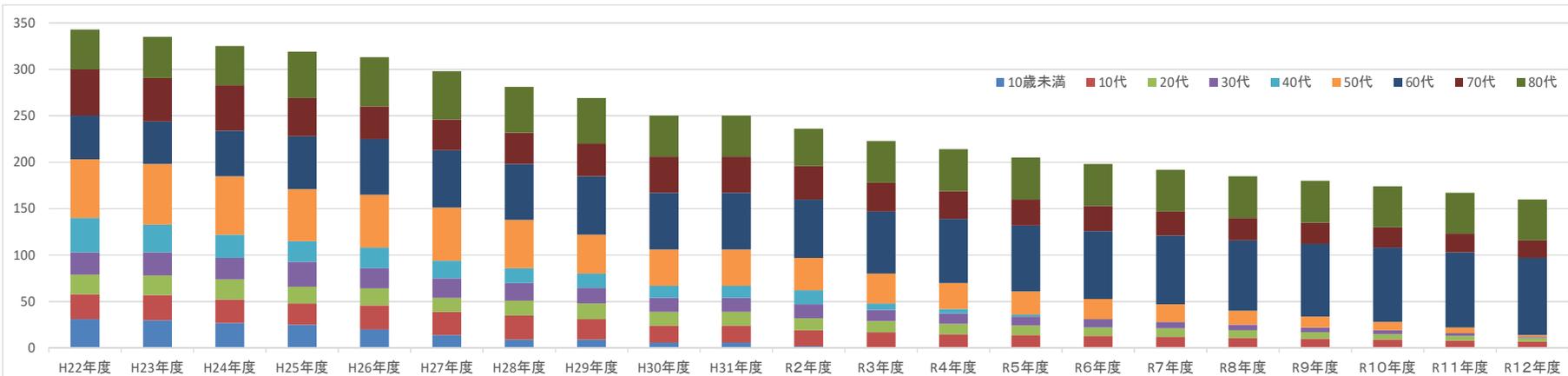
(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)											
収益的収支分		14,565	18,589	18,508	10,518	5,955	8,389	18,815	10,249	11,616	29,019	120,438	115,300	26,390
	うち 基 準 内 繰 入 金	2,259	2,089	1,906	1,738	1,558	1,374	1,187	999	750	552	362	181	43
	うち 基 準 外 繰 入 金	12,306	16,500	16,602	8,780	4,397	7,015	17,628	9,250	10,866	28,467	120,076	115,119	26,347
資本的収支分		11,393	13,282	13,445	13,610	13,779	13,952	14,128	65,307	14,490	12,276	9,246	9,424	259
	うち 基 準 内 繰 入 金	11,393	13,282	13,445	13,610	13,779	13,952	14,128	65,307	14,490	12,276	9,246	9,424	259
	うち 基 準 外 繰 入 金													
合 計		25,958	31,871	31,953	24,128	19,734	22,341	32,943	75,556	26,106	41,295	129,684	124,724	26,649

人口推計

○人口推計表

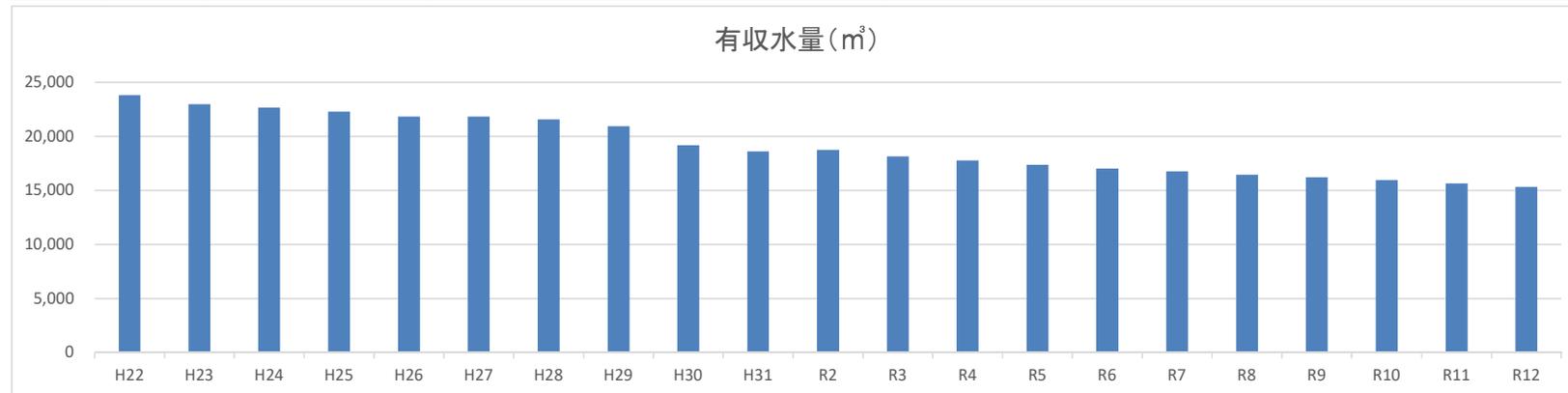
年度	総数	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	備考
H22年度	343	31	27	21	24	37	63	47	50	43	北九州市統計 町別人口(小倉北区)より藍島、馬島の合計値(H23.3.31)
H23年度	335	30	27	21	25	30	65	46	47	44	北九州市統計 町別人口(小倉北区)より藍島、馬島の合計値(H24.3.31)
H24年度	325	27	25	22	23	25	63	49	49	42	北九州市統計 町別人口(小倉北区)より藍島、馬島の合計値(H25.3.31)
H25年度	319	25	23	18	27	22	56	57	41	50	北九州市統計 町別人口(小倉北区)より藍島、馬島の合計値(H26.3.31)
H26年度	313	20	26	18	22	22	57	60	35	53	北九州市統計 町別人口(小倉北区)より藍島、馬島の合計値(H27.3.31)
H27年度	298	14	25	15	21	19	57	62	33	52	北九州市統計 町別人口(小倉北区)より藍島、馬島の合計値(H28.3.31)
H28年度	281	9	26	16	19	16	52	60	34	49	北九州市統計 町別人口(小倉北区)より藍島、馬島の合計値(H29.3.31)
H29年度	269	9	22	17	17	15	42	63	35	49	北九州市統計 町別人口(小倉北区)より藍島、馬島の合計値(H30.3.31)
H30年度	250	6	18	15	15	13	39	61	39	44	北九州市統計 町別人口(小倉北区)より藍島、馬島の合計値(H31.3.31)
H31年度	250	6	18	15	15	13	39	61	39	44	北九州市統計 町別人口(小倉北区)より藍島、馬島の合計値(R2.3.31)
R2年度	236	2	17	13	15	15	35	63	36	40	北九州市統計 町別人口(小倉北区)より藍島、馬島の合計値(R2.9.30)
R3年度	223	0	17	12	12	7	32	67	31	45	記録値(H22年度～R2年度)から回帰直線を算出し、推計
R4年度	214	0	15	11	11	5	28	69	30	45	記録値(H22年度～R2年度)から回帰直線を算出し、推計
R5年度	205	0	14	10	10	2	25	71	28	45	記録値(H22年度～R2年度)から回帰直線を算出し、推計
R6年度	198	0	13	9	9	0	22	73	27	45	記録値(H22年度～R2年度)から回帰直線を算出し、推計
R7年度	192	0	12	9	7	0	19	74	26	45	記録値(H22年度～R2年度)から回帰直線を算出し、推計
R8年度	185	0	11	8	6	0	15	76	24	45	記録値(H22年度～R2年度)から回帰直線を算出し、推計
R9年度	180	0	10	7	5	0	12	78	23	45	記録値(H22年度～R2年度)から回帰直線を算出し、推計
R10年度	174	0	9	6	4	0	9	80	22	44	記録値(H22年度～R2年度)から回帰直線を算出し、推計
R11年度	167	0	8	5	3	0	6	81	20	44	記録値(H22年度～R2年度)から回帰直線を算出し、推計
R12年度	160	0	7	4	1	0	2	83	19	44	記録値(H22年度～R2年度)から回帰直線を算出し、推計



有収水量推計

○有収水量

年度	人口	有収水量(藍島)	有収水量(馬島)	有収水量(m ³)A	備考
H22	343	21,003	2,788	23,791	2ヶ月毎使用量(1/2)の総計
H23	335	20,193	2,782	22,975	2ヶ月毎使用量(1/2)の総計
H24	325	19,899	2,740	22,639	2ヶ月毎使用量(1/2)の総計
H25	319	19,539	2,726	22,265	2ヶ月毎使用量(1/2)の総計
H26	313	19,228	2,588	21,816	2ヶ月毎使用量(1/2)の総計
H27	298	19,109	2,703	21,812	2ヶ月毎使用量(1/2)の総計
H28	281	18,975	2,589	21,564	2ヶ月毎使用量(1/2)の総計
H29	269	18,446	2,496	20,942	2ヶ月毎使用量(1/2)の総計
H30	250	16,781	2,401	19,182	2ヶ月毎使用量(1/2)の総計
H31	250	16,308	2,298	18,606	2ヶ月毎使用量(1/2)の総計
R2	236	—	—	18,751	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計
R3	223	—	—	18,166	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計
R4	214	—	—	17,760	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計
R5	205	—	—	17,354	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計
R6	198	—	—	17,039	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計
R7	192	—	—	16,769	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計
R8	185	—	—	16,453	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計
R9	180	—	—	16,228	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計
R10	174	—	—	15,958	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計
R11	167	—	—	15,642	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計
R12	160	—	—	15,327	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計



下水道使用料収入推計

○下水道使用料

年度	人口	使用料(円)B	備考	実質的な使用料(20mあたり)=B/A*20
H22	343	3,146,420	決算使用料収納額	2645
H23	335	3,137,285	決算使用料収納額	2731
H24	325	2,981,616	決算使用料収納額	2634
H25	319	3,010,033	決算使用料収納額	2704
H26	313	3,083,105	決算使用料収納額	2826
H27	298	3,040,487	決算使用料収納額	2788
H28	281	3,027,965	決算使用料収納額	2808
H29	269	3,086,080	決算使用料収納額	2947
H30	250	2,684,018	決算使用料収納額	2798
H31	250	2,627,555	決算使用料収納額	2824
R2	236	2,729,407	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計	2911
R3	223	2,676,604	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計	2947
R4	214	2,640,047	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計	2973
R5	205	2,603,491	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計	3000
R6	198	2,575,059	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計	3023
R7	192	2,550,688	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計	3042
R8	185	2,522,256	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計	3066
R9	180	2,501,947	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計	3083
R10	174	2,477,576	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計	3105
R11	167	2,449,144	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計	3131
R12	160	2,420,711	実績値(H22年度～H31年度)から回帰直線を算出し、推計	3159

